

ノムラスマートプレミアム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2023年12月6日)

作成対象期間(2022年12月7日~2023年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準(推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行いません。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税分	込み	期中騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
5期(2019年12月6日)	11,407	5	18.8	—	25.3	48.9	166.8	23.5	2,521	
6期(2020年12月7日)	12,436	5	9.1	—	14.3	40.1	48.7	25.2	3,391	
7期(2021年12月6日)	12,681	5	2.0	—	△7.7	28.0	70.9	20.4	5,754	
8期(2022年12月6日)	9,165	0	△27.7	—	△2.5	17.2	128.8	33.0	5,399	
9期(2023年12月6日)	8,323	0	△9.2	—	15.8	26.2	184.0	24.4	5,353	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%	
2022年12月6日	9,165	—	—	△2.5	17.2	128.8	33.0		
12月末	8,743	△4.6	—	△0.9	17.0	138.7	30.1		
2023年1月末	9,046	△1.3	—	△1.9	19.3	105.2	34.6		
2月末	8,561	△6.6	—	△1.0	20.7	81.0	38.5		
3月末	8,914	△2.7	—	3.4	20.3	140.1	36.6		
4月末	8,846	△3.5	—	8.0	20.6	97.8	35.3		
5月末	8,682	△5.3	—	7.7	21.2	102.5	37.0		
6月末	8,559	△6.6	—	9.1	28.5	61.0	34.0		
7月末	8,566	△6.5	—	9.7	27.6	81.9	30.9		
8月末	8,349	△8.9	—	11.4	27.9	123.0	30.6		
9月末	7,918	△13.6	—	11.2	28.7	170.6	29.7		
10月末	7,832	△14.5	—	6.4	28.0	168.3	27.6		
11月末	8,242	△10.1	—	15.8	26.4	179.8	24.6		
(期末)									
2023年12月6日	8,323	△9.2	—	15.8	26.2	184.0	24.4		

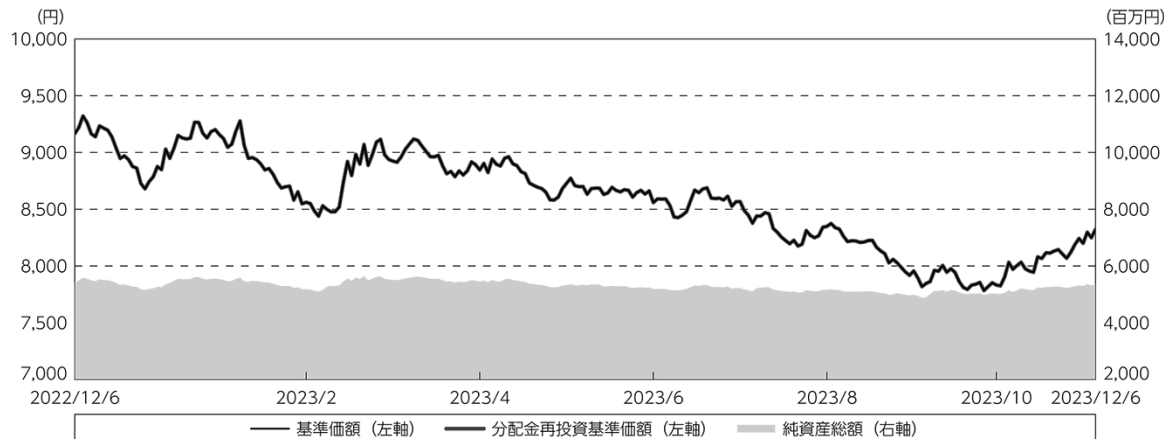
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,165円

期末：8,323円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 9.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の分配金再投資基準価額の騰落率は、-9.19%でした。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 当作成期首から期末にかけて平均7%弱の買い持ちとしたことが小幅ながらプラスとなりました。加えて、北米地域においてナスダック100指数を買い持ちとした市場選択効果などがプラスとなりました。上記の結果、株式戦略は、全体で基準価額を押し上げました。
- (債券運用／－) 当作成期首から期末にかけて、平均11年程度のデュレーション^(注)とした配分効果が大きなマイナスとなりました。他方で、地域選択効果が小幅なプラスとなり、全体のマイナス幅を一部縮小しました。上記の結果、債券戦略は、全体で基準価額を大きく押し下げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

（通貨運用／－） 当作成期首から8月にかけて外貨を売り持ちとした配分効果のほか、外貨内で米ドルを売り持ちとした通貨選択効果がマイナスに影響しました。
上記の結果、通貨戦略は、全体で基準価額を押し下げました。

（オルタナティブ／＋） 国内外のリートへの投資効果は軽微なマイナスでした。ETFを通じた商品投資効果はプラスとなりました。
上記の結果、オルタナティブ戦略は、全体で基準価額を小幅に押し上げました。

その他では、信託報酬や売買手数料等が、基準価額の押し下げ要因となりました。

○投資環境

当作成期首比で、株式市場では主要先進国が上昇しました。債券市場では、先進主要国の債券利回りが上昇（価格は下落）しました。為替市場では、主要国通貨が当作成期首比、対円で概ね上昇（円安）しました。

欧米においてインフレ減速を示す指標が発表された際には、利上げ終了観測が広がり、株価は上昇、金利が低下（債券価格は上昇）する場面もありましたが、当作成期間は概ね、堅調な経済指標などを受けて早期の利上げ終了観測が後退したことなどを背景に、米国を中心に金利は上昇、株価は一定の範囲内で推移しました。国内債券市場においては、日銀による緩和的な金融政策の変更を警戒して、金利が上昇基調でした。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[ノムラスマートプレミアムマザーファンド] 受益証券を、期を通じて高位に組み入れました。

[ノムラスマートプレミアムマザーファンド]

・期中の主な動き

当作成期間において、市場で世界景気に対する懸念が高まることを想定した戦略と、世界的に金融引き締め懸念が和らぐことを想定した戦略をともに維持しましたが、金融市場のボラティリティ（価格変動性/市場変動性）の高まりに配慮して戦略の規模は変更しました。

上記投資判断の下での各資産の配分推移についてご説明します。

【株式】

当作成期首に2%程度の売り持ちとしていた投資比率を、3月末には買い持ちに転じました。その後は段階的に買い持ち幅を拡大し、当作成期末には17%程度の買い持ちとしました。

【債券】

当作成期首に15年弱としていたデュレーションをその後段階的に縮小し、7月には8年程度まで短期化しました。その後は、徐々に長期化し、当作成期末では11年強としました。

【通貨配分】

当作成期首に外貨を6%程度の売り持ちとしていました。当作成期末時点では、これを10%程度の買い持ちとしました。

【オルタナティブ】

当作成期首にリートをゼロ%程度、商品を6%程度としていた投資比率を、当作成期末時点でそれぞれゼロ%程度、2%程度としました。

以下は、ノムラスマートプレミアムマザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（%）

当期首

	現物	先物	合計
日本	0.0	0.0	0.0
北米	0.5	6.3	6.8
欧州	0.0	-10.1	-10.1
アジア(除く日本)	0.0	-0.3	-0.3
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	0.0	1.6	1.7
合計	0.5	-2.5	-1.9

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	-3.6	-3.6
北米	1.5	8.4	9.8
欧州	0.0	5.4	5.4
アジア(除く日本)	0.0	3.7	3.7
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	0.0	2.0	2.0
合計	1.5	15.9	17.4

・債券組入比率（%）

当期首

	現物	先物	合計
日本	7.8	0.0	7.8
北米	0.9	85.2	86.1
欧州	7.3	15.4	22.7
アジア(除く日本)	0.0	28.4	28.4
新興国債券	6.5	0.0	6.5
物価連動債	20.1	0.0	20.1
事業債	1.4	0.0	1.4
合計	44.0	129.0	173.0

当期末

	現物	先物	合計
日本	18.4	-15.8	2.6
北米	1.2	101.5	102.7
欧州	4.9	62.0	66.9
アジア(除く日本)	0.0	36.6	36.6
新興国債券	9.5	0.0	9.5
物価連動債	10.7	0.0	10.7
事業債	2.6	0.0	2.6
合計	47.3	184.4	231.7

・債券デレレーション（年）

	当期首	当期末
日本	1.2	1.3
北米	9.3	5.5
欧州	2.9	3.4
アジア(除く日本)	1.6	1.1
新興国債券	0.0	0.1
合計	14.9	11.4

(注) デレレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分（%）

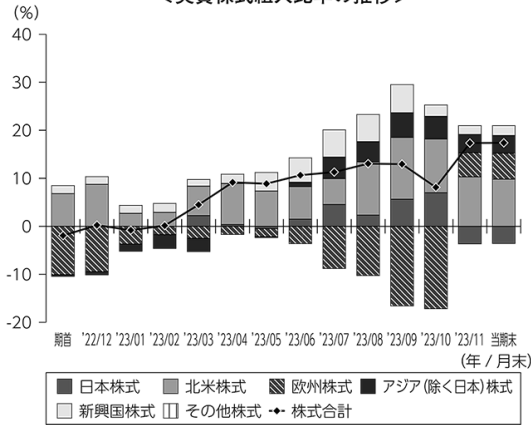
	当期首	当期末
円	105.6	90.0
米国ドル	-1.8	-3.3
カナダドル	0.1	3.2
ユーロ	1.1	-7.4
イギリスポンド	1.1	-0.6
オーストラリアドル	2.1	6.6
スイスフラン	-1.8	-2.0
スウェーデンクローナ	-2.7	-1.3
ノルウェークローネ	0.5	6.6
その他	-7.6	-5.7
新興国	3.4	14.0
合計	100.0	100.0

・オルタナティブ（%）

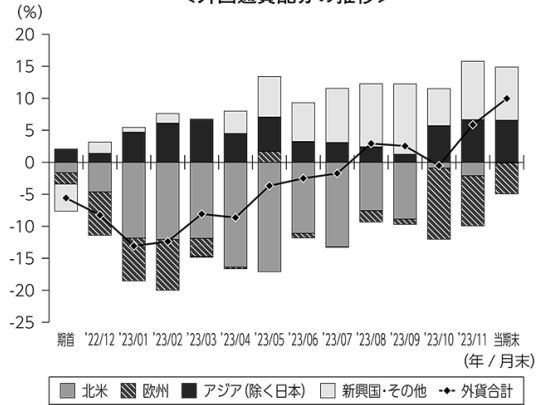
	当期首	当期末
リート	0.1	0.2
商品	5.7	1.7
合計	5.8	1.9

(注) オルタナティブには投資信託証券を含みます。

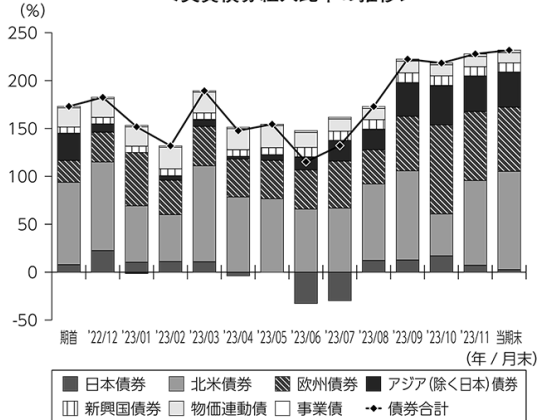
＜実質株式組入比率の推移＞



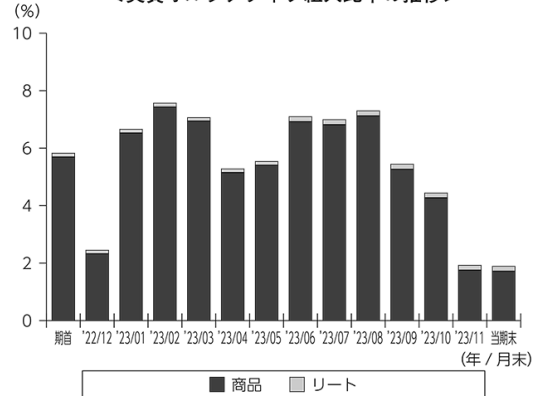
＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞



＜実質オルタナティブ組入比率の推移＞

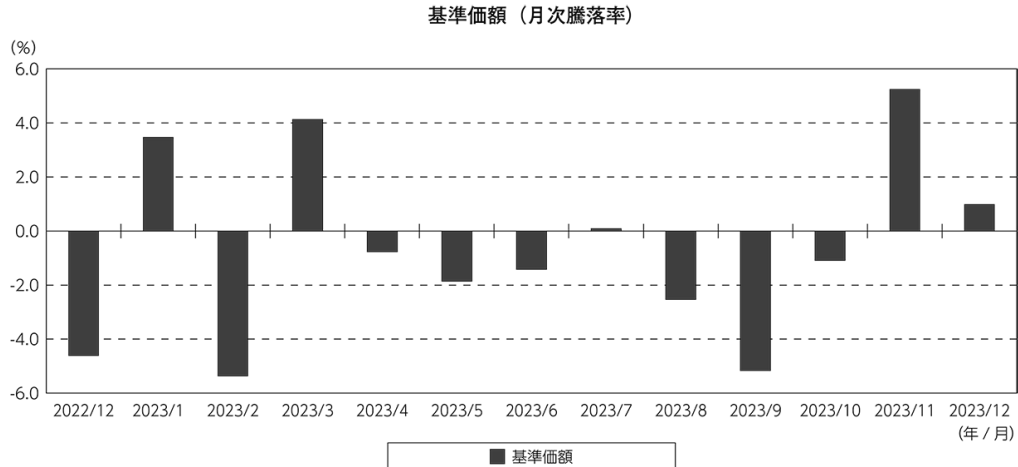


(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2022年12月は期首から当月末まで、2023年12月は月初から期末までの期間で計算。

○分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2022年12月7日～ 2023年12月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,083

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラスマートプレミアムマザーファンド]

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・投資環境見直し

株式に対する中立的な投資姿勢と債券に対する積極的な投資姿勢を維持することを想定します。

実体経済に関しては、今後減速を示すデータが現れやすいと想定します。

2022年以降に実施された各国中央銀行による急激な金融引き締め政策の効果が、時差を持って実体経済に現れ始めていると考えるからです。今後は、政策金利が高位に維持される期間が長引くほど実体経済の悪化が進行するとの想定を維持します。

各国中央銀行が急激な金融引き締めを行なったにも関わらず、現在までに景気減速効果が想定していたほどには現れなかったのは、コロナ禍以前の長期にわたる低金利環境、コロナ禍における政府による大規模な景気対策、FRB（米連邦準備制度理事会）からの流動性供給だと整理しています。ただし、既に米国の超過貯蓄が枯渇しつつあるとの分析が公的機関からも発表されていることに鑑みると、景気下支え効果は今後見込み難いと考えます。堅調さを示している消費に関しても、貯蓄率等をみると、低・中所得者層を中心に借り入れの増加を伴った、身の丈以上の消費であったと見られます。足もとでローン延滞率が上昇する中、借り入れに支えられた低・中所得者層の支出は抑制されていくことが想定されます。加えて、10月に確認された学生ローンの返済再開や自動車産業のストライキの影響は、今後も経済の下押し圧力として残ることは配慮が必要だと考えます。以上より、消費減速、雇用市場の悪化といった経済指標の悪化を通じて市場における景気への期待は低下することを想定します。

金融政策に関して、欧米の金融当局は過去に時期尚早な利下げによってインフレの再燃を招いた反省から、金融引き締めからの転換を市場が織り込まないよう、市場と対話をする姿勢が見られます。ただし、今後の政策運営については、政策金利の水準ではなく金利を維持する期間に重心を置いている様子が伺えます。一方で、インフレの上昇率自体は、金融当局が目標とする水準を上回ってはいるものの着実に低下してきており、金融当局者の発言にも姿勢の軟化が確認されつつあります。このことから、金利については低下余地の方が大きいと予想します。

以上から、景気減速、金融緩和に対する期待の高まりを想定した債券への積極投資を継続する方針です。金融緩和に対する期待が高まる際には短期年限が買われやすいと考えるため短中

期に重心を置いた年限構成を指向する方針です。株式に関しては、景気減速を見込むことから投資比率を抑制的とする意向も、金融政策が緩和へと転換することが市場で意識された際には買われやすくなることにも配慮して現状程度のやや抑制的な投資比率を維持する方針です。ただし、景気減速の際に株価騰落率が劣後しやすいと考えるバリュー株が多く含まれる市場を抑制的として、好調さが目立つ半導体業種等のグロース株が多く含まれる市場に対する積極投資を行なう方針です。

[ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [ノムラスマートプレミアムマザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月7日～2023年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 84	% 0.990	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(75)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	(－)	(－)	(b)信託報酬(成功報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	9	0.103	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.012)	
（先物・オプション）	(8)	(0.091)	
(d) 有価証券取引税	0	0.000	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(e) その他費用	1	0.014	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	94	1.107	
期中の平均基準価額は、8,521円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

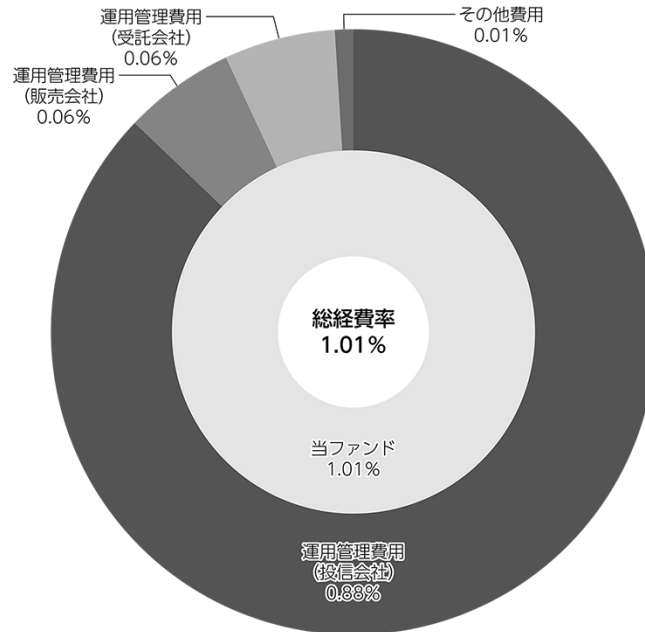
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月7日～2023年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 837,702	千円 1,149,700	千口 540,007	千円 750,000

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月7日～2023年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 24,311	百万円 1,591	6.5	百万円 23,150	百万円 1,827	7.9
債券先物取引	102,645	8,380	8.2	101,457	9,424	9.3

平均保有割合 74.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		5,433千円
うち利害関係人への支払額 (B)		148千円
(B) / (A)		2.7%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 3,657,912	千口 3,955,608	千円 5,343,235

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千円 5,343,235	% 98.9
コール・ローン等、その他	57,041	1.1
投資信託財産総額	5,400,276	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,195,687千円）の投資信託財産総額（6,659,753千円）に対する比率は48.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=147.26円、1カナダドル=108.43円、1英ポンド=185.53円、1スイスフラン=168.34円、1スウェーデンクローナ=14.05円、1ノルウェークローネ=13.48円、1ユーロ=158.97円、1ズロチ=36.785円、1香港ドル=18.83円、1シンガポールドル=109.90円、1豪ドル=96.74円、1メキシコペソ=8.4833円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,400,276,421
コール・ローン等	36,840,834
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	5,343,235,587
未収入金	20,200,000
(B) 負債	46,409,462
未払解約金	20,706,689
未払信託報酬	25,617,428
未払利息	18
その他未払費用	85,327
(C) 純資産総額(A-B)	5,353,866,959
元本	6,432,240,852
次期繰越損益金	△1,078,373,893
(D) 受益権総口数	6,432,240,852口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,323円

(注) 期首元本額は5,891,221,582円、期中追加設定元本額は1,822,734,969円、期中一部解約元本額は1,281,715,699円、1口当たり純資産額は0.8323円です。

○損益の状況（2022年12月7日～2023年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,109
受取利息	3
支払利息	△ 9,112
(B) 有価証券売買損益	△ 374,838,156
売買益	61,093,401
売買損	△ 435,931,557
(C) 信託報酬等	△ 52,579,267
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 427,426,532
(E) 前期繰越損益金	△1,034,098,287
(F) 追加信託差損益金	383,150,926
(配当等相当額)	(1,025,472,351)
(売買損益相当額)	(△ 642,321,425)
(G) 計(D+E+F)	△1,078,373,893
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,078,373,893
追加信託差損益金	383,150,926
(配当等相当額)	(1,027,299,950)
(売買損益相当額)	(△ 644,149,024)
分配準備積立金	312,856,891
繰越損益金	△1,774,381,710

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年12月7日～2023年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年12月7日～ 2023年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	32,067,323円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,027,299,950円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	280,789,568円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,340,156,841円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,083円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年12月6日現在）

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

下記は、ノムラスマートプレミアムマザーファンド全体(4,824,054千円)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,240,000	1,199,911	18.4	—	18.4	—	—
合 計	1,240,000	1,199,911	18.4	—	18.4	—	—

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(10年)第361回	0.1	350,000	342,814	2030/12/20	
国庫債券 利付(30年)第33回	2.0	300,000	335,406	2040/9/20	
国庫債券 利付(20年)第173回	0.4	240,000	211,178	2040/6/20	
国庫債券 利付(20年)第175回	0.5	350,000	310,513	2040/12/20	
合 計		1,240,000	1,199,911		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 500	千米ドル 428	千円 63,092	% 1.0	% —	% 1.0	% —	% —
カナダ	千カナダドル 750	千カナダドル 705	76,480	1.2	—	—	—	1.2
イギリス	千英ポンド 350	千英ポンド 225	41,901	0.6	—	0.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	200	31,857	0.5	—	0.5	—	—
イタリア	1,500	1,420	225,757	3.5	—	—	2.9	0.6
フランス	250	135	21,599	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ズロチ 1,500	千ズロチ 1,168	42,974	0.7	—	0.7	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 1,000	千メキシコペソ 932	7,909	0.1	—	0.1	—	—
合 計	—	—	511,572	7.9	—	3.2	2.9	1.8

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.25	300	225	33,273	2050/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	100	103	15,229	2031/1/15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	100	99	14,588	2045/2/15
小	計					63,092	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	0.5	750	705	76,480	2025/9/1
小	計					76,480	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	1.75	100	73	13,673	2037/9/7
		UK TREASURY	1.25	250	152	28,228	2041/10/22
小	計					41,901	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	200	200	31,857	2044/7/4
	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	250	242	38,589	2025/5/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.5	1,000	946	150,481	2026/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	250	230	36,686	2027/9/15
	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	135	21,599	2052/5/25
小	計					279,213	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.25	1,500	1,168	42,974	2030/10/25
小	計					42,974	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	932	7,909	2038/11/18
小	計					7,909	
合	計					511,572	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄	銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		口	口	千円	%
		100	100	196	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	100	100	196	
	銘柄 数 < 比率 >	1	1	< 0.0% >	

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ALERIAN MLP ETF	1,500	—	—	—	—	—
INVESCO DB AGRICULTURE FUND	37,800	—	—	—	—	—
ISHARES GOLD TRUST	150	19,950	762	112,284	1.7	1.7
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	6	945	0.0	0.0
ISHARES MSCI TURKEY ETF	200	200	7	1,051	0.0	0.0
ISHARES TIPS BOND ETF	104,600	40,600	4,287	631,356	9.7	9.7
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	100	100	2	410	0.0	0.0
ISHARES US REAL ESTATE ETF	400	400	34	5,098	0.1	0.1
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	38,900	38,900	3,374	496,939	7.6	7.6
ISHARES MBS ETF	7,800	11,800	1,080	159,100	2.4	2.4
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	4	736	0.0	0.0
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	114,700	—	—	—	—	—
ISHARES MSCI POLAND ETF	100	100	2	330	0.0	0.0
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	900	900	37	5,468	0.1	0.1
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	533	533	49	7,286	0.1	0.1
UNITED STATES OIL FUND LP	2,900	—	—	—	—	—
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	10,100	20,100	497	73,317	1.1	1.1
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	1,100	1,100	205	30,254	0.5	0.5
VANGUARD ENERGY ETF	—	3,000	348	51,387	0.8	0.8
VANGUARD FINANCIALS ETF	300	300	26	3,869	0.1	0.1
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	100	100	20	3,058	0.0	0.0
VANGUARD MATERIALS ETF	100	100	17	2,630	0.0	0.0
VANGUARD UTILITIES ETF	100	100	13	1,997	0.0	0.0
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	100	100	11	1,632	0.0	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額	322,683	138,583	10,791	1,589,158	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	20	—	<24.4%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	11	1,885	0.0	0.0
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	100	100	9	1,464	0.0	0.0
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	200	200	21	3,349	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	322,883	138,783	—	1,592,507	
	銘柄 数 < 比 率 >	25	22	—	<24.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 —	百万円 233
	債券先物取引	10年国債標準物	—	1,028
外	株式先物取引	AEX	123	—
		CAC40	35	—
		CAN60	106	—
		DJIAVMN	26	—
		ERSL2	—	150
		EURO50	538	—
		FT100	—	264
		FTSE/MIB	47	—
		HANGSENG	61	—
		IBEX	—	32
		MSCIN	14	—
		MSCIS	—	77
		MSTWN	115	—
		NASDAQMN	468	—
		OMX30	—	207
		SPI200	256	—
SPEMINI	33	—		
SWISSMKT	110	—		
CBOEVIX	60	—		
国	債券先物取引	TNOTE(2YEAR)	2,596	—
		TNOTE(5YEAR)	2,771	—
		AU03YR	2,267	—
		AU10YR	119	—
		BOBL	901	—
		BTP	500	—
		BTS	1,011	—
		BUNDS	643	—
		CANADA	158	—
		GILTS	163	—
		OAT10Y	246	—
		SCHATZ	574	—
		TBOND	316	—
		TNOTE(10YEAR)	735	—
T-ULTRA	37	—		

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

ノムラスマートプレミアムマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2022年12月13日）

作成対象期間（2021年12月14日～2022年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行いません。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。 有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
6期(2018年12月13日)	円 14,315	% △ 2.7	% —	% △12.6	% 52.1	% 225.3	% 23.8	百万円 15,779
7期(2019年12月13日)	17,492	22.2	—	26.1	44.8	177.1	23.2	17,677
8期(2020年12月14日)	19,566	11.9	—	10.7	35.5	46.4	24.6	17,662
9期(2021年12月13日)	19,864	1.5	—	△ 4.5	28.4	47.6	20.2	18,325
10期(2022年12月13日)	14,694	△26.0	—	△ 1.4	17.1	127.3	34.0	8,206

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

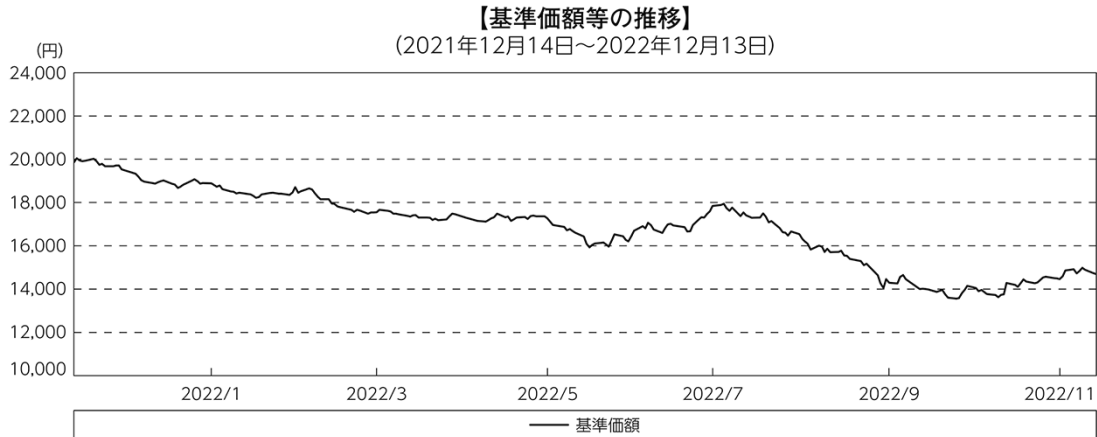
年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2021年12月13日	円 19,864	% —	% —	% △ 4.5	% 28.4	% 47.6	% 20.2
12月末	19,526	△ 1.7	—	△ 3.9	27.7	115.8	20.4
2022年1月末	18,886	△ 4.9	—	△ 7.4	24.5	107.1	17.1
2月末	18,348	△ 7.6	—	△ 8.3	28.6	72.4	18.5
3月末	17,546	△11.7	—	△18.1	32.5	21.4	14.9
4月末	17,462	△12.1	—	△14.5	31.7	96.1	11.9
5月末	17,274	△13.0	—	△ 9.4	36.6	287.4	11.8
6月末	16,445	△17.2	—	△12.2	38.1	154.2	10.8
7月末	17,840	△10.2	—	4.0	28.8	258.0	10.5
8月末	16,198	△18.5	—	9.9	21.6	260.3	34.2
9月末	14,296	△28.0	—	△ 0.9	23.2	149.6	34.4
10月末	14,051	△29.3	—	△ 7.0	18.5	106.6	35.0
11月末	14,464	△27.2	—	△ 3.8	17.5	126.2	33.9
(期末) 2022年12月13日	14,694	△26.0	—	△ 1.4	17.1	127.3	34.0

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額の騰落率は－26.03%でした。
基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／一) 当作成期首から期末にかけて、平均4%程度の売り持ちとしたことが小幅ながらプラス寄与となりました。しかしながら、2022年9月から12月にかけて欧州地域を売り持ちとした地域配分効果や北米地域においてナスダック100指数を買い持ちとした市場選択効果などがマイナスとなりました。
上記の結果、株式戦略は、全体で基準価額の押し下げ要因となりました。
- (債券運用／一) 当作成期首から期末にかけて、平均14年程度のデュレーション^(注)とした配分効果はマイナスとなりました。また、地域配分においては、北米や欧州を中心とするデュレーション構成とした効果がマイナスとなりました。また、物価連動国債や新興国国債への投資効果がマイナスとなりました。その他、米国内での年限選択などが奏功してプラス寄与となったものの、上述のマイナスを打ち消すには至りませんでした。
上記の結果、債券戦略は、全体で基準価額を大きく押し下げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／一) 当作成期間において、多くの期間に外貨を買い持ちとして、期末にかけてこれを縮小した配分効果のほか、外貨内で米ドルを買い持ちとした通貨選択効果等がプラスに寄与したものの、ヘッジコスト（短期金利差から生じるコスト）などがマイナスに影響して、通貨戦略は、全体で基準価額を小幅に押し下げました。

(オルタナティブ／一) 投資比率は低位ながら、国内外のリートへの投資効果や、ETFを通じた商品投資効果はマイナスとなりました。
オルタナティブ戦略は、全体で基準価額を小幅に押し下げました。

その他では、日中の取引タイミングや売買手数料等が軽微ながら基準価額の押し下げ要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

当作成期首において、グローバル景気についてはすでにピークアウトを迎えつつあるとの判断のもと、金融市場の織り込む経済成長期待は低下していく可能性が高いと判断しました。その後、各国中央銀行の急激な金融引き締めは深刻な景気減速を生じさせる可能性が高いと考えたことから、当作成期間は市場で経済成長期待が低下していくことに対して警戒する姿勢を段階的に強めました。

他方、各国中央銀行が金融引き締め策を実施する下で当作成期首より、市場で金融引き締め懸念が強まることに備える戦略をとったものの、5月には今後想定される金融引き締めを一定程度市場は織り込んだと考えたことからその戦略を解消しました。7月には景気減速が鮮明となるにつれて中央銀行の態度も軟化していくと考えたことから、市場で金融引き締め懸念が和らぐことを想定した戦略へと変更しました。

また、当作成期間においてはパフォーマンスの悪化に伴い、1月から7月および8月から11月にかけてリスク抑制策を発動しポートフォリオのリスクを縮小しました。11月から当作成期末にかけてはパフォーマンスの回復に伴い段階的にポートフォリオのリスクを拡大させました。

上記投資判断の下での各資産の配分推移についてご説明します。

【株式】

当作成期首に2%程度の売り持ちとしていた投資比率を、3月には15%程度まで売り持ち幅を拡大しました。その後は段階的に売り持ち幅を縮小し、7月から9月には買い持ちに転じました。その後は再び投資比率を引き下げて、当作成期末には1%程度の売り持ちとしました。

【債券】

当作成期首に15年程度としていたデュレーションをその後段階的に縮小し、2022年3月には7年弱までデュレーションを短期化しました。その後は、上述のような判断変更の下でデュレーションを徐々に長期化し、当作成期末では15年程度としました。

【通貨配分】

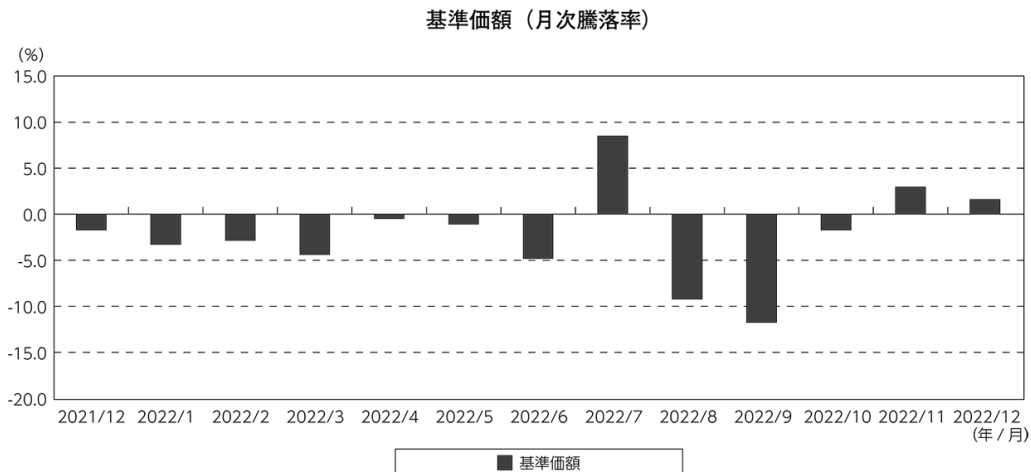
上述のような判断のもとで当作成期首に3%程度としていた外貨の買い持ちを、当作成期末時点では7%程度の売り持ちとするなど、当作成期中においては機動的な配分変更を行いません。外貨においては、多くの期間に米ドルの買い持ちと新興国・その他通貨の売り持ちを組み合わせる戦略を取りました。

【オルタナティブ】

当作成期首にリートを2%程度、商品を4%程度としていた投資比率を当作成期末時点でそれぞれ0%程度、6%程度としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2021年12月は期首から当月末まで、2022年12月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」(上下変動の程度)を表しています。

・投資環境見直し

多くの先進国において企業や消費者の景況判断の悪化や生産活動の減速・縮小が確認されるなど、2020年年央から急激に回復した世界経済は減速局面に転じたとみられ、今後についても次の二点を背景に、こうした傾向がより鮮明になっていくと判断しています。

一点目は、各国中央銀行の金融政策です。家計や企業にとって悪材料となっているインフレ率上昇の抑制を喫緊の課題と認識する多くの中央銀行は、経済活動の急激な減速が確認されない限り、引き締め的な金融政策を指向する可能性が高いと考えます。FRB高官のうち幾名かが12月のFOMCにおいて利上げ幅の縮小を支持することを示唆するなど、主要先進国の中央銀行の中には、その引き締め的な姿勢を軟化させる、もしくは軟化の兆しを示す中央銀行が現われはじめています。しかし、実体経済への波及的な効果を考慮すれば住宅・設備投資や消費活動に負の影響が当面続くと考えます。

二点目は、金融政策に変化をもたらしたインフレ率の高位滞留そのものです。実質賃金の目減りを通じた消費活動の鈍化や、費用増加や物価動向の不確実性を背景とする民間設備投資の減速が、高位滞留するインフレ率を背景に引き続き観測される可能性を否定できません。さらに、インフレ率が沈静化した場合でも、家計や企業の需要回復には相応の時間を要する可能性が決して低くはないと考えます。

景気減速下では株価が軟調に推移すると考えられるものの、11月上旬から足もとにかけてのリスク資産価格の反発が示すように、実体経済が減速するさなかであっても金融政策に対する市場の過度な警戒感の緩和が生じれば、国債利回りの低下を伴いながら、株式市場が反発する余地も小さくはないと考えます。その意味において、今後顕著となると考える世界経済の減速に対して欧米中央銀行がどの程度配慮を示すかが株式市場の行方を大きく左右するとみています。

グローバル株式市場の中では、欧州の株式市場が他地域に劣後する可能性が高いと判断しています。欧州株は2022年後半から相対的に堅調に推移してきたものの、これはユーロの通貨安効果によるところが大きく、今後、一層鮮明になるとみられる実体経済の減速を十分に反映していないと考えます。

他方、今後の債券市場に関しては強気な見方をしています。一点目の理由は、前述した世界経済の減速です。これは債券市場にとっての好材料となると考えます。二点目の理由は、主要中央銀行の中でもグローバル債券市場に対して強い影響力を持つFRBの今後の金融政策の変化です。観測されるデータに応じて遅れつつも柔軟に態度を変えてきたパウエルFRB議長のこれまでの傾向に鑑みると、前述したような実体経済の減速が鮮明になった場合には、現在の引き締め的な金融政策の継続に固執する可能性は低く、むしろその姿勢を軟化させる可能性が高いと考えています。

グローバル債券市場の中では、欧州の債券市場に対して他地域よりも弱気な見方をしています。主要先進国の中央銀行において、米国、豪州、カナダなどと比較して金融政策の正常化に着手するのが遅れた欧州は、今後も金利上昇が進行する余地が他国に比べて大きいと考えます。加えて、これまで財政規律を重んじてきたドイツを筆頭に、欧州各国が財政出動を決定している点からも、相対的に劣後する可能性が高いと考えています。

【株式】

上述した金融引締効果の顕在化に伴う経済減速は投資家のリスクテイク意欲を削ぐため、株式市場は軟調な展開がしばらく継続すると考えています。2022年はインフレ率上昇と急激な金融引き締めによって金融市場では金利上昇、ドル高、商品価格上昇が生じました。これらは企業に対してコスト増を通じた利益下押し圧力となり、結果的に設備投資の減少や雇用の調整を招く可能性が高いと考えています。そういった想定の下で引き続き株式に関しては抑制的な投資比率を維持する方針です。

株式投資姿勢の転機と考えているのは、景気減速の鮮明化の結果、中央銀行がこれまでの金融引き締め政策を再考する局面です。通常、株式市場は景気最悪期の前から反発を始める傾向があります。そのため今後は抑制的な投資比率とするものの、景気動向と中央銀行の姿勢を確認しつつ段階的に高めていく方針です。

【債券】

長期債利回りに関しては将来の深刻な景気減速や利下げ転換が意識される結果、低下圧力がかかると考えております。他方、インフレ率が各国中央銀行の目標水準に戻る確信が持てないことから、中央銀行も当面の金融引き締め政策を維持する姿勢を示すことで短中期債利回りには上昇圧力がかかる可能性があると考えます。そして、その後、景気減速が実際に顕在化した際には、各国中央銀行の政策転換がより意識される結果、短中期債にも利回り低下圧力が波及すると考えます。

このため、当初は債券投資に積極的な姿勢をとりつつも短中期債は避け、長期債に重心を置いた配分として、その後は景気動向と中央銀行の姿勢を確認しつつ徐々に投資の重心を短中期債へと移していく方針です。

【為替】

世界経済の減速が意識される下で、当面は米ドルや日本円が上昇しやすい局面が続くものと判断しています。転機となるのは【株式】と【債券】で述べた通り、中央銀行の政策姿勢の変化だと考えます。この場合、米ドルが軟調となりやすくなることを想定しています。

運用戦略上はこのような判断に基づき、当面は日本円を買い持ちとしながら外国通貨内では米ドルの買い持ちと他通貨の売り持ちを組み合わせることを念頭に置いています。また、いずれかの時点で米ドルを売り持ちとする通貨配分に移行することを想定しています。

【オルタナティブ】

上述のような投資環境見通しの下で、世界景気減速を背景に商品価格にも下落圧力がかかると考えています。さらに上述した米ドルの堅調な推移も、ドル建てで取引される商品価格にとっては重石になると考えます。したがって、株式同様に警戒的な投資姿勢で当面は臨む方針です。為替市場で、米ドル高が反転し始めた場合、あるいは現在低調なグローバル景気がボトムアウトを始めた場合は警戒姿勢を解き投資比率を高める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月14日～2022年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 21 (2) (18)	% 0.123 (0.014) (0.108)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (1) (4)	0.033 (0.007) (0.026)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	27	0.156	
期中の平均基準価額は、16,861円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月14日～2022年12月13日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 998,776	千円 2,234,493
外	アメリカ	国債証券	千米ドル -	千米ドル 8,874
	カナダ	国債証券	千カナダドル -	千カナダドル 5,132
	イギリス	国債証券	千英ポンド -	千英ポンド 636
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	-	4,283
	スペイン	国債証券	-	1,241
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 2,983	千ズロチ 1,973

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	口	千円	口	千円
		—	—	43,500	91,226
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	INVESCO DB AGRICULTURE FUND	26,000	539	141,400	2,886
	ISHARES GOLD TRUST	23,500	801	77,700	2,744
	ISHARES TIPS BOND ETF	157,000	18,086	52,400	5,536
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	—	—	21,400	2,187
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	—	—	49,700	4,561
	ISHARES MBS ETF	37,200	3,797	54,900	5,537
	ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	—	—	52,900	3,092
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	114,600	2,516	27,400	452
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	—	—	5,000	538
	UNITED STATES OIL FUND LP	15,100	979	12,200	955
	VANECK RUSSIA ETF	—	—	100	1
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	20,000	481	1,000	26
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	—	—	500	129
	VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	4,300	807	9,900	1,904
	VANGUARD FINANCIALS ETF	—	—	9,600	847
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	800	204	3,300	772
	VANGUARD MATERIALS ETF	1,000	180	2,900	528
	VANGUARD UTILITIES ETF	—	—	3,900	578
		小計	399,500	28,396	526,200
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	ISHARES CORE EURO CORP BOND	—	—	2,000	253
	ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	—	—	24,000	2,333
	小計	—	—	26,000	2,587
	ユーロ計	—	—	26,000	2,587

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 583	百万円 591	百万円 1,212	百万円 1,862
	債券先物取引	5,660	5,659	17,339	17,417
外国	株式先物取引	17,398	19,235	20,626	23,005
	債券先物取引	190,624	209,872	38,576	57,899

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月14日～2022年12月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	42,850	2,446	5.7	41,666	1,804	4.3
債券先物取引	271,601	23,077	8.5	271,448	22,999	8.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,340千円
うち利害関係人への支払額 (B)	432千円
(B) / (A)	2.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	690,000	636,376	7.8	—	7.8	—	—	
合 計	690,000	636,376	7.8	—	7.8	—	—	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(10年)第361回	0.1	100,000	98,627	2030/12/20	
国庫債券 利付(20年)第173回	0.4	240,000	217,401	2040/6/20	
国庫債券 利付(20年)第175回	0.5	350,000	320,348	2040/12/20	
合 計		690,000	636,376		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 500	千米ドル 470	千円 64,823	% 0.8	% —	% 0.8	% —	% —
カナダ	千カナダドル 750	千カナダドル 690	69,815	0.9	—	—	0.9	—
イギリス	千英ポンド 350	千英ポンド 247	41,887	0.5	—	0.5	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,000	千スウェーデンクローナ 1,981	26,435	0.3	—	—	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	224	32,657	0.4	—	0.4	—	—
イタリア	3,500	3,247	471,767	5.7	—	—	5.7	—
フランス	250	161	23,428	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ズロチ 1,500	千ズロチ 1,029	31,886	0.4	—	0.4	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 1,000	千メキシコペソ 952	6,610	0.1	—	0.1	—	—
合 計	—	—	769,312	9.4	—	2.5	6.6	0.3

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末						
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.25	300	257	35,533	2050/2/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	100	103	14,226	2031/1/15	
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	100	109	15,062	2045/2/15	
	小 計					64,823		
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	0.5	750	690	69,815	2025/9/1	
		小 計				69,815		
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1.75	100	79	13,375	2037/9/7	
		UK TREASURY	1.25	250	168	28,512	2041/10/22	
	小 計				41,887			
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.5	2,000	1,981	26,435	2023/11/13	
		小 計				26,435		
ユーロ	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	200	224	32,657	2044/7/4
		イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	250	241	35,096
		国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.5	3,000	2,780	403,841	2026/2/1
		国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	250	226	32,830	2027/9/15
	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	161	23,428	2052/5/25
	小 計					527,853		
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.25	1,500	1,029	31,886	2030/10/25	
		小 計				31,886		
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	952	6,610	2038/11/18	
		小 計				6,610		
合 計						769,312		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		口	口	千円	%
		43,600	100	206	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	43,600	100	206	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.0% >	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ALERTIAN MLP ETF	1,500	1,500	56	7,773	0.1	
INVESCO DB AGRICULTURE FUND	153,200	37,800	745	102,792	1.3	
ISHARES GOLD TRUST	69,350	15,150	511	70,495	0.9	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	6	895	0.0	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	200	200	7	975	0.0	
ISHARES TIPS BOND ETF	—	104,600	11,342	1,563,381	19.1	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	100	100	2	336	0.0	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	21,800	400	35	4,836	0.1	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	88,600	38,900	3,361	463,348	5.6	
ISHARES MBS ETF	25,500	7,800	734	101,239	1.2	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	53,000	100	5	692	0.0	
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	27,500	114,700	2,319	319,660	3.9	
ISHARES MSCI POLAND ETF	100	100	1	210	0.0	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	900	900	38	5,252	0.1	
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	5,533	533	49	6,771	0.1	
UNITED STATES OIL FUND LP	—	2,900	186	25,745	0.3	
VANECK RUSSIA ETF	100	—	—	—	—	
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	1,100	20,100	483	66,683	0.8	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	500	—	—	—	—	
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	6,700	1,100	217	29,919	0.4	
VANGUARD FINANCIALS ETF	9,900	300	25	3,515	0.0	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	2,500	—	—	—	—	
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	100	100	18	2,592	0.0	
VANGUARD MATERIALS ETF	2,000	100	17	2,455	0.0	
VANGUARD UTILITIES ETF	4,000	100	15	2,172	0.0	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	100	100	8	1,176	0.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	474,383	347,683	20,190	2,782,923	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	23	—	<33.9%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	2,100	100	11	1,702	0.0	
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	24,100	100	9	1,307	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	26,200	200	20	3,009	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	500,583	347,883	—	2,785,932	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	25	—	<33.9%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		
		買建額	売建額	
外	株式先物取引		百万円	百万円
		AEX	104	—
		CAC40	—	212
		CAN60	367	—
		DAX30	—	156
		DJIAVMN	93	—
		ERSL2	163	—
		EURO50	—	296
		FT100	138	—
		FTSE/MIB	—	141
		HANGSENG	68	—
		MSCIN	53	—
		MSCIS	—	125
		MSTWN	77	—
		NASDAQMN	358	—
		OMX30	—	75
SPEMINI	—	330		
SWISSMKT	—	178		
XAE	—	24		
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	933
		TNOTE (5YEAR)	943	—
		AU03YR	1,058	—
		AU10YR	1,271	—
		BOBL	—	863
		BTP	33	—
		BTS	232	—
		BUNDS	2,326	—
		BUXL	70	—
		CANADA	217	—
		GILTS	177	—
		OAT10Y	19	—
		SCHATZ	—	834
		TBOND	1,769	—
		TNOTE (10YEAR)	4,392	—
T-ULTRA	569	—		

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,405,689	16.8
投資信託受益証券	2,786,139	33.3
コール・ローン等、その他	4,165,729	49.9
投資信託財産総額	8,357,557	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(4,929,081千円)の投資信託財産総額(8,357,557千円)に対する比率は59.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=137.83円、1カナダドル=101.13円、1英ポンド=169.08円、1スイスフラン=147.27円、1スウェーデンクローナ=13.34円、1ノルウェークローネ=13.80円、1ユーロ=145.25円、1ズロチ=30.97円、1香港ドル=17.74円、1シンガポールドル=101.81円、1豪ドル=93.05円、1メキシコペソ=6.9409円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月13日現在)

○損益の状況 (2021年12月14日～2022年12月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,981,609,176
コール・ローン等	2,721,549,385
公社債(評価額)	1,405,689,116
投資信託受益証券(評価額)	2,786,139,775
未収入金	5,965,012,887
未収配当金	1,880
未収利息	3,390,280
前払費用	411,591
差入委託証拠金	1,099,414,262
(B) 負債	5,775,321,293
未払金	5,765,517,144
未払解約金	9,800,000
未払利息	4,149
(C) 純資産総額(A-B)	8,206,287,883
元本	5,584,721,978
次期繰越損益金	2,621,565,905
(D) 受益権総口数	5,584,721,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,694円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	116,207,821
受取配当金	80,919,986
受取利息	30,625,631
その他収益金	6,398,146
支払利息	△ 1,735,942
(B) 有価証券売買損益	△ 655,858,213
売買益	2,206,450,319
売買損	△2,862,308,532
(C) 先物取引等取引損益	△3,639,036,821
取引益	2,137,311,776
取引損	△5,776,348,597
(D) 保管費用等	△ 4,626,568
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△4,183,313,781
(F) 前期繰越損益金	9,099,693,135
(G) 追加信託差損益金	1,535,103,175
(H) 解約差損益金	△3,829,916,624
(I) 計(E+F+G+H)	2,621,565,905
次期繰越損益金(I)	2,621,565,905

(注) 期首元本額は9,225,508,529円、期中追加設定元本額は2,219,096,825円、期中一部解約元本額は5,859,883,376円、1口当たり純資産額は1.4694円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け) 3,715,345,774円
・ノムラスマートプレミアムファンド(適格機関投資家転売制限付) 1,090,270,301円
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用) 482,377,769円
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付) 148,730,779円
・ノムラスマートプレミアムF(適格機関投資家専用) 147,997,355円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。